

表1 「改革」で日本経済はどう変わったか

*数値はいずれも年平均

統計項目	改革前 (91~97年)	改革後 (98~06年)
名目成長率	2.40%	-0.10%
実質成長率	1.80%	1.10%
国債発行額	13兆円	33兆円
失業者数	185万人	284万人
企業収益	27.7兆円	36.7兆円
雇用者報酬増減率	3%	-0.70%
正社員の増減	46万人	△52万人
年収200万以下の増減	6万人	23万人

(資料) 山家悠紀夫著『暮らしに思いを馳せる経済学』

「改革」による歯科への影響

統計項目	改革前 (91~97年)	改革後 (98~06年)
国民医療費への増減率	4.90%	1.50%
歯科医療費への増減率	3.20%	-0.18%
医療費の歯科の割合	9.45%	8.20%
歯科診療報酬改定率	2.40%	1.12%
歯科診療所の収支差額	146万円	128万円
歯科診療所の医業収入	427万円	368万円

(資料) 厚労省『医療経済実態調査』ほか

「改革」による悪影響は、歯科医療にも表れている。歯科医療費は、「改革」

国民も黙ってばかりではない。与野党が逆転した昨年の参院選以降、国民の反撃が始まっている。安倍内閣は選挙後、すぐに退陣することになった。「構造改革」路線に国民がノーを突きつけた結果である。

選挙をきっかけに社会保障費の抑制政策についても流れの変化が出てきた。骨太の方針で社会保障費を毎年2200億円削減することに対し、国民の批判や反対が高まるにつれ、与党の閣僚でさえ「これ以上の抑制は限界」と声を上げるように

になった。国会で医療危機の打開を目指す150人もの超党派の議員連盟ができた。

後期高齢者医療制度は、国民の大きな反対で大幅な修正を余儀なくされた。「終末期相談支援料」も国民の強い批判を受け、わずか3カ月で「凍結」となり、点数表に残ったまま算定できない異例の事態となった。歯科界も例外ではない。歯科単独署名を27万筆集め、「保険で良い歯科医療を求める」意見書採択が254の地方議会にものぼった。協会・保

合診療などである。

求人 ハーモニクにおまかせ下さい

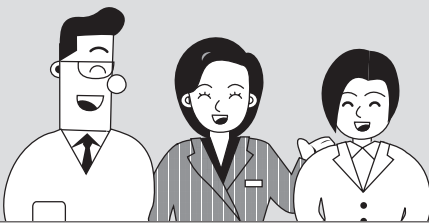
歯科医師

衛生士

助手

技工士

優秀な人材をご紹介します
常勤、アルバイト、パートに関わらず人材採用のお手伝いをさせていただきます。弊社にて事前に面接済の求職者の中からご希望の条件と合う方を探し、ご紹介致します。

ホームページ <http://harmonic-net.co.jp>

「構造改革」で日本経済悪化 国民生活や医療に`痛み、押し付け

「改革」の前と後を比較
サマーセミナーのテーマである指導・監査の強化と混合診療問題の背景には、政府の「構造改革」に基づく医療費抑制政策がある。では、「改革」が日本経済や国民生活に何をもたらしたのかである。政府は「痛みを我慢すれば、経済が良くなる」と主張したが、現在では両方とも悪化している。「改革」の前と後で日本経済を比べるとそのことがよく分かる。

「改革」をバブル崩壊後から橋本内閣「6大改革」に至るまで(1991年~97年)と規定し、その一方で、政府は「改革」という名の下に、徹底した大企業・大資産家優遇の税制改革を実施した。91年には37.5%だった法人税率を99年には30.0%にまで引き下げ、所得税の最高税率は50.0%から37.0%にした。さらにはリストラをすれば減税する産業再生法の施行、労働者派遣の規制緩和とまで進めたのである。大企業・大資産家は小泉税制改革で約4兆3000億円の負担減となり、大企業の利益は改革前と比べて平年度で約10兆円も跳ね上がった。

大企業減税のしわ寄せ庶民に

一方で国民生活はどうか。大企業・大資産家だけが儲けているしわ寄せが、国民に押し寄せている。それは失業者が100万人増え、労働者の給与が減少、非正規社員の急増などに表れている。さらには定率減税の廃止や所得控除の廃止など、増税につぐ増税で、国民は約5兆2000億円も負担が増やされた。大企業・大資産家への減税分がそのまま国民の負担増となったのである(表2)。

「改革」による悪影響は、歯科医療にも表れている。歯科医療費は、「改革」

国民も黙ってばかりではない。与野党が逆転した昨年の参院選以降、国民の反撃が始まっている。安倍内閣は選挙後、すぐに退陣することになった。「構造改革」路線に国民がノーを突きつけた結果である。

選挙をきっかけに社会保障費の抑制政策についても流れの変化が出てきた。骨太の方針で社会保障費を毎年2200億円削減することに対し、国民の批判や反対が高まるにつれ、与党の閣僚でさえ「これ以上の抑制は限界」と声を上げるように

になった。国会で医療危機の打開を目指す150人もの超党派の議員連盟ができた。

後期高齢者医療制度は、国民の大きな反対で大幅な修正を余儀なくされた。「終末期相談支援料」も国民の強い批判を受け、わずか3カ月で「凍結」となり、点数表に残ったまま算定できない異例の事態となった。歯科界も例外ではない。歯科単独署名を27万筆集め、「保険で良い歯科医療を求める」意見書採択が254の地方議会にものぼった。協会・保

「改革」の前と後を比較

協会が8月24日に開いたサマーセミナー「指導・監査体制の変貌」大阪社会保険事務局から近畿厚生局へ」では、過去最高の160人が参加し、好評を博した。「構造改革」の実態や、指導・監査の強化、混合診療(保険外併用療養費制度)問題など、各講座の内容を3回にわたって紹介する。

「歯科医療締め付けへの対抗策」上

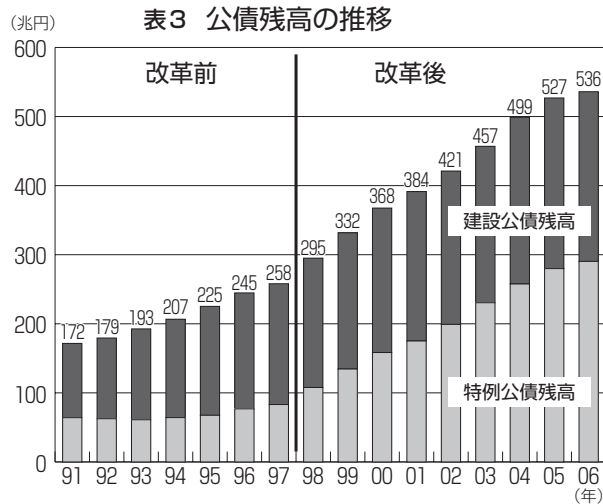
協会サマーセミナー

表2 小泉内閣の庶民増税と大企業・資産家優遇税制

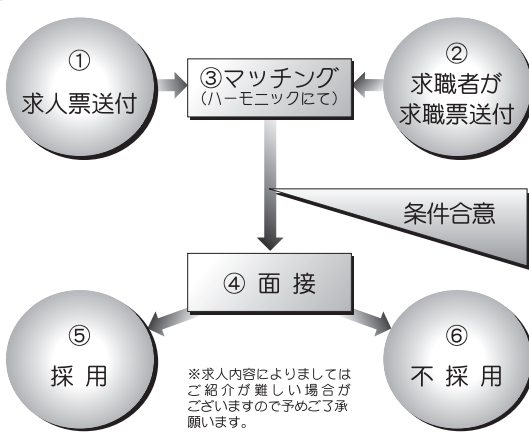
庶民への増税(主なもの)		大企業・大資産家への減税	
内 容	平年度額	内 容	平年度額
定率減税の半減・廃止	3兆3734億円	減価償却制度の見直し	7361億円
配偶者特別控除の廃止	7344億円	研究開発減税	5880億円
高齢者への増税	4790億円	IT投資減税	5550億円
消費税の免税点引き下げ等	6300億円	連結納税制度の創設	7980億円
合 計	約5兆2000億円	欠損金の繰越期間の延長	1270億円
		証券優遇税制	1兆円
		土地取引関係の減税	3653億円
		相続税・贈与税の減税	1230億円
		合 計	約4兆3000億円

(資料) 内閣府ほか

表3 公債残高の推移



(資料) 財務省ホームページ



お気軽にお電話下さい
24時間受付
株式会社 **ハーモニク**
(和田精密グループ)
フリーコール イーしごと
TEL 0800-1114510
FAX 06-6393-3232
e-mail: info@harmonic-net.co.jp
担当: 下田
532-0002 大阪府淀川区東三国1丁目12-15 辻本ビル7F
有料職業紹介業 27-ユ-300406
一般労働者派遣業 般-27-06-0054